

アジアの市場構造と日本の対応

わた なべ とし お
渡 辺 利 夫

序

- I 比較優位
- II 日本の寄与
- III 水平分業の展開
- IV 日本の「ワンセット自給型構造」
むすびにかえて——日本のアプローチ

序

今日の世界経済は構造的かつ同時的停滞下にあるといわれている。しかし従来の世界不況論はいずれも、あまりに先進国経済の実態分析に偏っていて、発展途上諸国に生まれつつある新しい経済動態に目を向けていないという弊がある。不況脱出の機関車といえば、巨大な先進国経済を想起しがちなは無理からぬ。しかしここしばらく、沈滞する世界経済をその活発な工業成長力によって下支えてきたのは、発展途上国経済にほかならなかった。

実際のところ、この20年ほどの間日本をとりまくアジア中進国、ASEAN諸国ほど強い工業成長力をみせた地域は、世界のほかにない。世界経済の同時的拡大といわれた1960年代、先進国経済の工業成長率は平均年率5.9%という高水準を達成したが、韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジア中進国はいずれも10%以上、韓国、台湾に至っては実に17.2%、16.4%と先進国水準を3倍する実績を誇った。二度の石油危機をそのうちに含む1970年代、先進国の工業成長率は軒なみ低下

して平均で3.1%、最高の日本ですら5.6%であったのに対し、アジア中進国の成長率は60年代の高水準をほぼ維持した。ASEAN諸国も1970年代に入って成長の加速化を開始し、その工業成長率は10%を前後する水準にまで達した。こうした工業化努力のもとで、工業製品輸出はアジア諸国のいずれでも相当の速度で増加し、輸出部門は工業成長を主導するリーディング・セクターとなった。

以下、日本、アジア中進国、ASEAN諸国相互間の工業製品貿易における比較優位の変化と、その変化に伴って生成しつつある新しい水平分業秩序の動態を概観し、そのダイナミズムの形成に果たした日本の役割、日本が採用すべき政策の方向などを示唆したいと思う。なお、本稿でいうアジア中進国とは韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国を指し、これをANICsと名づける。またASEAN諸国からシンガポールを除いた、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国をASEAN-4と呼ぶことにする。

I 比較優位

1. 顕示された比較優位

ANICsのこの10数年に及ぶ工業製品の輸出拡大ならびに輸出商品構成の変化は、めざましい。1968年から79年までの10年余における工業製品輸出の年平均増加率は、韓国41.7%、台湾35.9%、

香港20.8%、シンガポール44.7%であった。同期間における日本のそれは22.9%である。この結果世界市場に占める ANICs のシェアは、1968年の2.1%から79年の5.4%へと上昇した。日本のシェアはこの間9.1%から12.7%への上昇にとどまったから、工業製品における ANICs の対日追跡比率は、 $23.1\% = [(2.1/9.1) \times 100]$ から $42.5\% = [(5.4/12.7) \times 100]$ へと急速な増大をみせたことになる。

ASEAN-4 の工業製品輸出規模は、ANICs に比較すればまだ小さいが、増加率はそれに劣らない。彼らの年平均輸出増加率はフィリピン28.4%、タイ41.5%、マレーシア28.0%、インドネシア35.1%である。この2時点間で彼らの輸出総額に占める工業製品輸出の比率は、タイでは4.6%から22.5%へ、マレーシアでは5.9%から15.6%へ、フィリピンでは6.9%から21.1%へ、インドネシアでは1.4%から1.8%へと、最後者を例外として顕著な比率の増大傾向がうかがわれる。もはやこれら諸国を一次産品輸出国、モノカルチャー国と呼ぶことはできない。

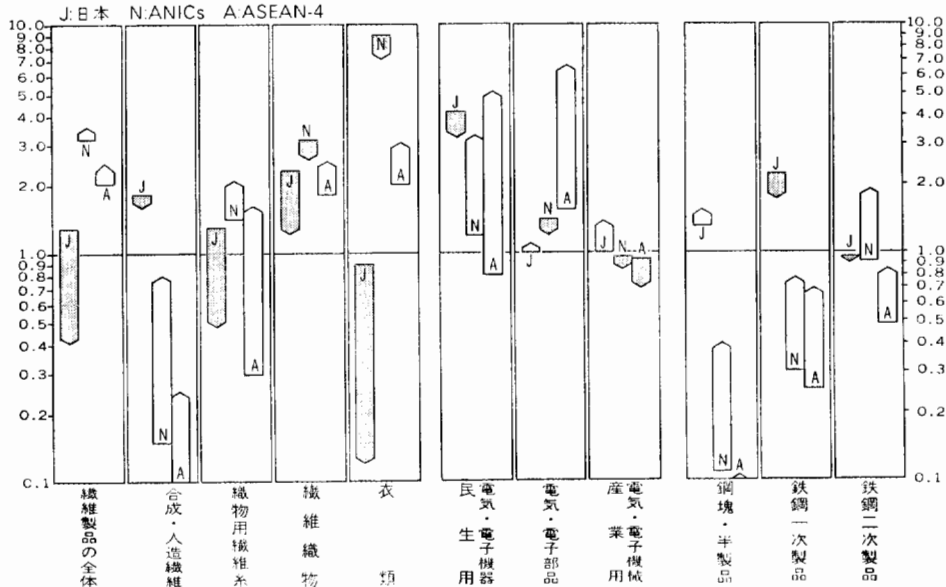
ANICs, ASEAN-4の工業製品輸出における変化は、繊維製品、ならびに機械類とりわけ電気・電子機械において著しい。繊維製品と電気・電子機械の二つは、これら諸国のもっとも重要な輸出品目である。1979年において前者は ANICs 輸出総額の36.3%、後者は15.4%であり、両者で過半である。ASEAN-4におけるその比率は前者が20.1%、後者が28.2%であった。輸出における最重要品目の二つが、その変化においても著しいことに注目したい。同期間における ANICs の繊維製品輸出増加率は、韓国35.8%、台湾44.4%、香港20.0%、シンガポール36.2%であり、日本の8.8%を大きく越えた。このために日本の世界市場シェアが1968年の11.1%から79年の6.5%へと下

落する一方で、ANICs のそれは6.6%から17.9%へ上昇するという対照的な変化をみせた。ASEAN-4における繊維製品の輸出増加率も、フィリピン28.6%、タイ24.3%、マレーシア40.0%、インドネシア34.9%と、ANICs に劣らない速度をもった。

繊維製品は典型的な労働集約財であり、そのために日本の比較優位が早い時期に失われた部門の一つであることはよく知られている。比較優位の変化をパラッサのRCA指数(注1)でみたものが、第1図である(注2)。1970年代において日本のそれは1.31から0.42へと大きく減少する一方、ANICs は3.02から3.54へ、ASEAN-4もまた2.07から2.63へと上昇している。

繊維製品を上流部門から下流部門へと4部門に分けると、合成・人造繊維(注3)、織物用繊維糸(注4)、繊維織物(注5)、衣類(注6)となるが、一般に上流部門ほど資本・技術集約的であり、下流部門ほど労働集約的となる。日本が依然優位を保っているのは、合成・人造繊維部門のみであり、世界市場シェアの20%を享受している。しかしこの部門でもそのRCAは減少傾向にあり、他方ANICs, ASEAN-4の世界市場シェアは小さいものの、RCAは急速な上昇過程に入りつつある。織物用繊維糸においても日本のRCAは減少、これと対照的にANICs、とくにASEAN-4の上昇速度は大きい。日本のRCAは1972年に1を下まわった。繊維織物における日本の低下も顕著であるが、ここではANICsもASEAN-4からの追跡を受けて、そのRCAを低下させている。RCAにおけるこうした変化は、衣類においてより明瞭である。ANICs は衣類における世界市場シェアの30%以上をもつ圧倒的な輸出国ではあるが、しかしそのRCAは9から7へとはっきり減少傾向にある一

第1図 ANICs, ASEAN-4 における特定工業製品（繊維製品、電気・電子製品、鉄鋼製品）のRCA*変化（1970, 79年）



(出所) UN, *Yearbook of International Trade Statistics*, 各年版より作成。

(注) * h 国 i 商品の RCA は $\frac{E_h^i}{E_h} / \frac{W^i}{W}$ であらわされる。 E_h^i は h 国 i 商品の輸出額、 E_h は h 国の工業製品の輸出額、 W^i は世界全体の i 商品の輸出額、 W は世界全体の工業製品の輸出額。黒い部分は低下を示す。

方、ASEAN-4は2から3へと上昇を示した。

同様の傾向は、電気・電子機械についてもうかがわれる。1970年から79年までの ANICs のその輸出増加率は、韓国 41.9%、台湾 26.0%、香港 18.3%、シンガポール 54.1% であり、日本の増加率 17.9% をすべての ANICs が上まわった。その結果、ANICs の世界市場シェアはこの間 3.2% から 9.1% へと増加した。日本のシェアは 17.4% から 21.3% への増加であり、電気・電子機械における ANICs の対日追跡比率は 18.4% から 42.7% へと上昇をみせた。ASEAN-4 の電気・電子機械輸出増加率はいちだんと大きく、フィリピン 22.0%、タイ 53.4% であり、マレーシアに至っては 88.2

% である。

電気・電子機械は、労働集約的でしかも技術の標準化した部品ならびにラジオ受信機、テレビ受像機などから、VTR、LSI、情報機器などの技術最先端部門までの多様な財を含む。産業用電気・電子機械^(注7)、民生用電気・電子機械^(注8)、電気・電子部品^(注9)の三つに分けて考えると、産業用機械はとくに高度技術を要する部門であるために日本は大きな RCA を誇り、世界市場シェアも圧倒的に大きい。ANICs、ASEAN-4 の RCA はむしろ減少気味である。しかし民生用機械では、日本の世界市場シェアは 45% と大きいものの、RCA は次第に減少しつつあり、これにかわって、

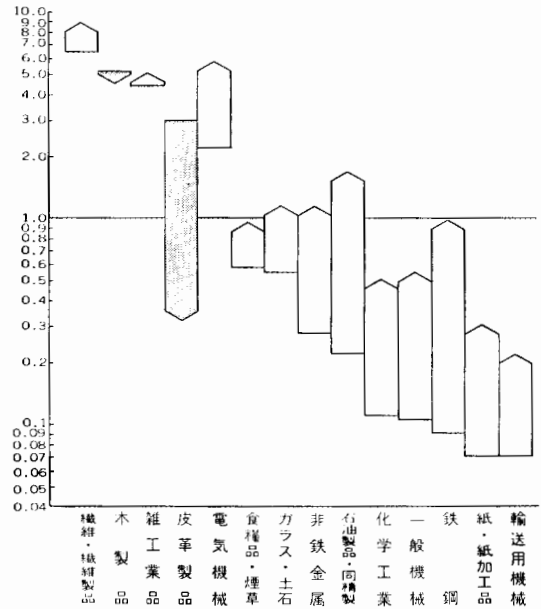
ANICs, とりわけ ASEAN-4 の上昇率が大きい。民生用機械のうちラジオ・白黒テレビなどでは、ANICs の RCA 低下, ASEAN-4 の上昇という対照が明瞭である。とくに注目されるのは、技術標準化が進み、かつ労働集約度も高い部品である。この部門においては、ANICs の RCA は減少傾向にあり、かわって ASEAN-4 の上昇速度は大きい。マレーシアの市場シェアの拡大率がとくに大きく、すでに香港を抜いて、台湾の水準に迫っている。

鉄鋼のような資本集約的産業でも、若干の変化があらわれている。もっとも、鋼塊およびその半製品^(注10)においては日本が大きな市場シェアを誇り、RCA も高い。近隣アジア諸国の動きはまだゆるやかである。とはいえ、鉄鋼1次製品^(注11)においては日本の RCA は低下, ANICs, ASEAN-4のそれは上昇過程にある。鉄鋼2次製品および最終製品^(注12)ではこの傾向はさらに瞭然としており、日本の市場シェア13.2%に対して、ANICsのそれはすでに8.3%に達している。

2. 重層的追跡過程

上述の観察からわれわれは、ANICs が労働集約的で技術の標準化された繊維製品や電気・電子機械でその RCA を高め、世界市場シェアを拡大しながら日本を追跡し、さらにまたその ANICs を ASEAN-4 が追跡し始めたという、アジアを舞台とした重層的な追跡過程を予想することができる。そしてこの追跡過程が、労働集約的かつ技術標準化部門から次第に資本技術集約的部門に向かって進んでいるという予想も可能である。第2図は、ANICs の各産業部門の RCA を1970年と79年の変化として示したものである。繊維製品、雑工業品などの労働集約的部門の RCA の水準はかなり高いものの、その上昇速度は遅く、あるものは

第2図 ANICs における部門別 RCA の変化 (1970, 79年)



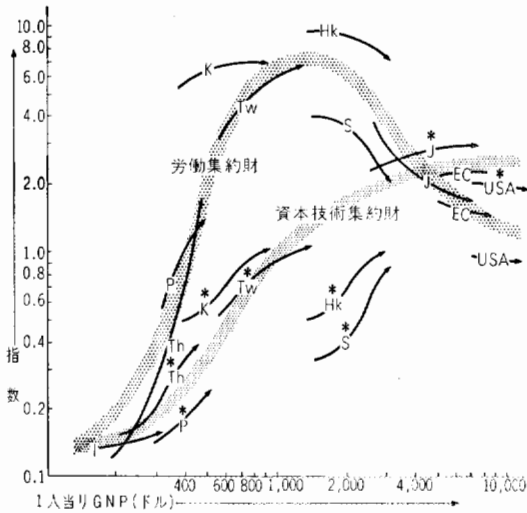
(出所) 通商産業省『通商白書』昭和57年度 64ページ。

(注) 黒い部分は、低下を示す。

低下さえしている。一方、機械、鉄鋼などの重化学工業部門の RCA が高位化に向かう速度には顕著なものがある。この事実は、ANICs 比較優位構造の高度化を意味し、ASEAN-4 の労働集約的部門への市場参入の可能性がここに開かれるのである。

日本、ANICs, ASEAN-4 相互間の分業関係は、こうしたダイナミックな追跡過程を内在させており、この地域が「成長地域」と呼ばれるゆえんも、実はここにある。このダイナミックな追跡過程を一つの可視的な形で表現してみると、次のようになる。われわれは工業製品を労働集約財と資本技術集約財とに分け、その比較優位指数を改めて第3図の脚注のような形で計測し、これを観察国の1人当り所得水準と結合させて各国の比較

第3図 工業製品比較優位の重層構造



(出所) UN, *Yearbook of International Trade Statistics*, 各年版より作成。

(注) (1) 本図の指数は $\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{E_h^i}{E_h} / \frac{W^i}{W} \right)$ である。

添字の意味は、第1図に同じ。

(2) I: インドネシア, Th: タイ, P: フィリピン, K: 韓国, Tw: 台湾, Hk: 香港, S: シンガポール, J: 日本, EC: ヨーロッパ共同体, USA: アメリカ。

(3) 労働集約財は, SITC 611, 612, 613, 631, 632, 633, 651, 652, 653, 654, 655, 656, 657, 662, 663, 664, 665, 666, 667, 691, 692, 693, 694, 695, 696, 697, 698, 812, 821, 831, 841, 842, 851, 891, 893, 894, 895, 896, 899

資本技術集約財は, SITC 513, 514, 515, 521, 531, 532, 533, 541, 551, 553, 554, 561, 571, 581, 599, 621, 629, 641, 642, 661, 671, 672, 673, 674, 675, 676, 677, 678, 679, 681, 682, 683, 684, 685, 686, 687, 688, 689, 711, 712, 714, 715, 717, 718, 719, 722, 723, 724, 725, 726, 729, 731, 732, 733, 734, 735, 861, 862, 863, 864, 892

優位構造の発展パターンを想定してみた。

香港、シンガポールにおける労働集約財の比較優位はピークを越えてすでに下降期に入り、また韓国、台湾のそれもピークにさしかかろうとしている。一方、これら ANICs の資本技術集約財のそれはいまだ低水準にありながら、しかし明らか

に上昇期にある。かくして、ANICs の比較優位は労働集約財から資本技術集約財へと交替しつつある。そして ANICs は、その労働集約財においては ASEAN-4 の追跡を受け、逆に資本技術集約財においては日本への追跡を開始したという事実が、この図より明瞭に観察されるのである。ASEAN-4 のうちタイ、フィリピンは、ANICs とは対照的に目下労働集約財の比較優位の急上昇期にある。インドネシアにはまだ動きはみられない。タイ、フィリピンについては資本技術集約財の比較優位でも、端緒的な変化があらわれている。このようにみても、タイ、フィリピンは ANICs を追いかける形でその比較優位構造を変化させ始めたということができよう。

EC、アメリカの比較優位については、労働集約財、資本技術集約財のいずれにおいても変化なく、その構造は固定化されているようにみえる。これに比べると日本の比較優位は労働集約財において下降中、資本技術集約財において上昇中という活発な変化を依然としてみせている。EC、アメリカの比較優位構造が成熟段階に達しているのに対し、日本はなおそれへ向かう追跡過程にある。日本の対欧米諸国貿易摩擦は、すでに構造の固定化段階に至った国と、依然活発な構造変化過程にある国との交流が生んだ、ひとつの「力学的」帰結というべきであろう。

かくして日本をとりまくアジアは、ダイナミックで重層的な追跡過程をそのうちに含む特有な経済空間として、これを位置づけることができよう。

(注1) バラッサの「顕示された比較優位」指標については、Balassa, B., "Trade Liberalization and 'Revealed' Comparative Advantage," *The Manchester School of Economic and Social Studies*,

第33巻, 1965年5月; 同, “‘Revealed’ Comparative Advantage Revisited: An Analysis of Relative Export Shares of the Industrial Countries, 1953-1971,” *The Manchester School of Economic and Social Studies*, 第4号, 1977年12月; 同, “A ‘Stages Approach’ to Comparative Advantage,” I. Adelman 編, *Economic Growth and Resources* の第4巻 *National and International Policies*, ロンドン, Macmillan, 1979年, 121~156ページ, などを参照されたい。

(注2) 以下の観察は, Economic Development Research Unit, Institute of Developing Economies, *Comparative Advantage of Manufacturing Industries in Asian Countries*, 東京, IDE, 1982年, に多くを負っている。

(注3) SITC 266-7。

(注4) SITC 6513-8。

(注5) SITC 652-4。

(注6) SITC 84。

(注7) SITC 716, 771, 773-4, 7781-3, 8748。

(注8) SITC 761-3, 775。

(注9) SITC 776, 772, 76499。

(注10) SITC 672。

(注11) SITC 673-9。

(注12) SITC 69211, 69311, 6932, 69351, 69401-2, 659-7, 699。

II 日本の寄与

ANICs, ASEAN-4の輸出拡大, 輸出競争力の強化をもたらした一般的な諸要因については, すでにいくつかの分析がある(注1)。ここでは, 日本がこれら ANICs, ASEAN-4 の工業製品の輸出拡大にいかに関与したかという点に主たる関心を向けながら, この問題に四つの観点からアプローチしてみたい。

ANICs, ASEAN-4の輸出拡大要因の第1として, これら諸国において輸出と投資との間のフィードバック効果あるいは相互補強的機構がスムー

ズに展開しえたという, マクロ的評価がまずなされる必要がある。実際, ANICs, ASEAN-4における資本形成率(国内総投資/GDP)の増大は, 輸出率のそれに劣らない。ANICsの資本形成率を1960年と80年で比較すると, 韓国は11.3%から31.4%へ, 台湾は20.1%から26.6%へ, 香港は18.1%から29.1%へ, シンガポールは11.7%から43.2%へと大きく変化している。1980年代における先進国のこの比率は23.4%, 日本のそれは32.2%であるから, この20年間に ANICs の国内資本形成率は先進国の水準を越えて, 日本の水準にまで上昇してきていることがわかる。ASEAN-4も同期間に10%以上の増加をみせており, 1980年に達成されたその値はタイ25.4%, マレーシア29.7%, フィリピン30.4%, インドネシア22.5%であり, ANICs とそれほどの差はない。

すなわち, ANICs, ASEAN-4における高度の経済成長は「輸出志向工業化」のゆえばかりではない。輸出によって得られた外貨を, 資本財, 中間財, 技術の輸入に充て, これによって促進された国内資本形成が製造業品の国際競争力を強化し, 製造業品の輸出拡大がさらに国内資本形成率の増大を促すという, 輸出と資本形成との間に「相促的」作用があったことを予想しうる。輸出志向工業化というタームは, 発展のこうした内的メカニズムを包摂した概念として新たに設定される必要がある。

ところで, ANICs, ASEAN-4のそうした資本形成は主として資本財輸入によって推進されたのであるが, 資本財の供給先としての日本の地位は卓越している。日本の対ANICs, ASEAN-4輸出総額に占める金属と機械の輸出額の比率は, 1981年において68.0%, 78.3%である。この金属, 機械のなかには耐久消費財が含まれるが, 耐久消費

第1表 韓国, 台湾の部門別対日誘発生産係数
(1975年)

韓国の対日誘発生産係数 (B^{JK})

1.	食料	品	0.0436
2.	飲煙	料	0.0385
3.	織維	草	0.0468
4.	織維	糸	0.1938
5.	織維・革製	品	0.2348
6.	木製	品	0.0499
7.	パル・紙	紙	0.1821
8.	印刷	版	0.1171
9.	ゴム製	品	0.2629
10.	化学	品	0.3058
11.	石油	品	0.0175
12.	石炭製	品	0.0516
13.	窯業・土	石	0.0666
14.	鉄鋼	鋼	0.2051
15.	鉄鋼一次製	品	0.5395
16.	非鉄金属一次製	品	0.2920
17.	金一般製	品	0.5205
18.	電機	機	0.3200
19.	電機・電子機	械	0.3715
20.	輸送機	械	0.4525
21.	精密機	械	0.4156
22.	その他製造業		0.2549

台湾の対日誘発生産係数 (B^{JT})

1.	食料	品	0.0769
2.	飲成織	維	0.0021
3.	紡織	織	0.0189
4.	木製	品	0.1597
5.	パル製	品	0.0247
6.	パル・紙	紙	0.0068
7.	紙・紙製	品	0.1709
8.	印刷	版	0.0329
9.	革製	品	0.1050
10.	ゴム製	品	0.1188
11.	化学	品	0.8668
12.	石油	品	0.1550
13.	基礎金	品	1.1311
14.	機	械	0.6531
15.	その他製造業		0.0871

(出所) 行政管理庁『産業連関表 1975』; Bank of Korea, 1975 *Input-Output Tables*, ソウル, 1978年; Overall Planning Department, CEPD, Executive Yuan, *Taiwan Input-Output Tables: Republic of China 1976, 1980年*. なお, Watanabe, T., "An Analysis of Structural Dependence between the Republic of Korea and Japan: Towards a More Optimal Division of Labor," W. Hong and L. B. Krause 編, *Trade and Growth of the Advanced Developing Countries in the Pacific Basin*, ソウル, Korea Development Institute, 1981年所収ならびに Liu, Tai-Ying, *Trade Relationship between Taiwan, Republic of China and Japan: An Interregional Input-Output Analysis*, Taiwan Institute of Economic Research, 1981年を参照。

財におけるANICs, ASEAN-4の輸入代替は相当の速度で進んでおり, 資本財として計上されるものの比率は高い。ANICs, ASEAN-4における, 輸出→資本財輸入→生産性向上→輸出競争力強化, の拡大循環のかなめに, 日本の資本財供給があったことは明らかである(註2)。この点で, 第1表の分析結果は興味深い。本表は, 韓国, 台湾の対日誘発生産係数(B^{JK} , B^{JT})であり, 両国の特定産業部門の最終需要1単位が日本の国内生産全体をどの程度誘発するかを示している。たとえば, 韓国の電気・電子機械と繊維・革製品の最終需要1単位が誘発する日本経済全体の生産額は, それぞれ0.372, 0.235である。この数値には, 直接誘発生産額と間接誘発生産額の双方が含まれる。すなわち韓国特定産業部門の最終需要に応じて, 日本からある規模の輸出がなされる。これが日本の直接的な誘発生産額である。しかしこの輸出生産の結果, 国内産業連関のネットワークを通じて関連産業分野に生産は波及する。これが間接的な誘発生産額である。韓国の対日誘発生産係数は, 鉄鋼1次製品, 金属製品, 輸送機械, 精密機械, 化学品, 非鉄金属1次製品など重化学工業部門において著しく大きい。すなわちこれら部門における韓国の供給力は依然小さく, 最終需要の拡大は直ちに日本からの資本財輸入を大きく誘発するという関係にあることが示されている。このことは台湾についても同様であり, 基礎金属, 化学および同製品, 機械における同比率の高さは圧倒的である。これは, 両国の急速な工業成長がいかに大きく日本の資本財供給に依存してきたかを端的に物語る指標というべきであろう。そしてまたこの分析は, ANICs, ASEAN-4の工業成長が同時に日本を利する可能性がきわめて大きいことを示唆する(註3)。

上述した好循環メカニズムに関連して、次の点を指摘しておきたい。すなわち近隣アジア諸国の対日貿易収支は、資本財の大幅な輸入を反映して深刻な輸入超過状態にあり、しかも輸入超過幅が時間の経過とともに累積的に拡大している、と主張されている。そしてこれが彼らの対日批判の主要な論点になっているのも、周知のところである。たしかに、日本の工業製品の輸入志向性が小さいことは、日本経済の抱える大きな構造的問題の一つである。このことは後に改めて論じる。しかし ANICs, ASEAN-4 の対日資本財輸入の増加は、上述した彼らの好循環メカニズムを支える基礎であり、したがってまた対日輸入超過額の拡大は、実はこのメカニズムの拡大を反映したものにほかならない。ANICs, ASEAN-4が対日貿易収支の赤字化を理由に、仮に対日輸入制限を採用したとすれば、少なくとも短期的にはその好循環メカニズムを損なって、輸出拡大に失敗することになるかもしれない。しかも重要なことは、上述のメカニズムが齟齬なく作動したことの結果として、ANICs の対日輸出輸入比率は、1970年から81年の間に韓国では28.0%から59.9%へ、台湾では35.7%から46.7%へ、香港では13.0%から12.6%へ、シンガポールでは20.3%から43.5%へと、香港を除いてめだつた増大傾向を示していることである。この事実は、一般的印象とは逆に、むしろ ANICs がその経済発展過程における輸入超過局面を次第に脱しつつあることを示唆している。

第2に、日本は ANICs, ASEAN-4 の輸入先としても大きな重要性をもってきた。1981年における ANICs の輸出総額に占める日本の比率は11.3%、ASEAN-4のそれは34.3%である。ANICs, ASEAN-4の対日輸出拡大を促した最大の要因は、すなわち日本の産業構造の変化にほかな

らない。産業構造の変化を日本の有形固定資産投資額に占める個別産業別配分の変化から眺めてみると、はっきりした傾向を知ることができる。繊維産業、木材関連産業などの労働集約的産業^(注4)の比率は、1965年の20.1%から79年の18.8%へ減少した。とくに繊維産業は同期間に5.5%から2.7%へと最大の低下をみせた。また窯業、金属製品などの中間財産業^(注5)の変化は、16.1%から17.8%へとわずかである。化学、鉄鋼など資本集約的産業^(注6)も減少傾向にある。化学は17.5%から9.5%へと低下した。単一部門としては最大の投資先である鉄鋼は、1965年の13.9%から75年の20.2%へと上昇をつづけたものの、しかし79年には13.8%へと大幅な下落をみせた。これらと対照的に、機械^(注7)は1965年の25.0%から79年には32.8%にまで上昇した。

賃金高騰の結果、労働集約的部門は早い時期から衰退化に向かった。中間財産業、資本財産業の場合には、その多くがエネルギー投入比率の高い素材型産業であり、2度の石油ショックが生産費の高騰を結果し、原単位節約によってこれに対抗することはかなわなかった。他方、機械産業は加工型産業であり、エネルギー投入量が少ないうえに、技術進歩率と需要成長率の高い産業であったという事情が、その固定投資を大幅に拡大させた要因である。

いずれにせよ、日本のこうした産業構造の激しい転換が、近隣アジア諸国によるまずは労働集約的産業における対日市場進出を促し、次いで一部の資本集約的産業部門、さらには技術標準化段階に達した機械産業への参入を可能ならしめたのである。産業構造変化の激しい巨人の存在が、ANICs, ASEAN-4の輸出工業化に大きなインパクトをもったことは疑えない。

近隣アジア諸国の輸出拡大を促した第3の要因として、この地域に大きな規模で導入された直接投資の動向を考慮に入れなくてはならない。とくに彼らの輸出の主力産業である繊維、電気・電子機械部門における直接投資の役割は大きく、これら諸国の外資導入額に占める両部門の比重は、1978年の実績でみると韓国では40.3%、台湾では38.9%、香港では52.0%、マレーシアでは、33.0%、タイでは40.2%である。かくして受入国の輸出に果たした直接投資の役割も当然大きい。たとえば韓国の電気・電子機械産業の輸出総額に占める外国人企業輸出額の比率は51%であり、合弁企業をも含めるとその比率は84%に及ぶという。香港についても同比率は80%を越えるという試算がある。日本の直接投資の役割がここではとくに重要性をもつ^(註8)。1978~81年の日本のアジア地域向け製造業直接投資累計は2億7066万ドルであり、そのほとんどがANICsとASEAN-4に集中している。日本の対アジア直接投資も、繊維、電気・電子機械への集中度が高く、両部門の比率は韓国42.9%、台湾56.9%、香港74.8%である。アジア地域への進出日系企業の売上高仕向地のうち、輸出は製造業全体で34.8%、繊維39.8%、電気・電子機械48.3%である。もちろん日本への輸出が最大である。

日本のこうしたアジア地域への海外投資は、一つには1960年代に始まる労働力不足と賃金の急上昇が一連の労働集約的産業の比較劣位化をもたらしたこと、さらに二つには60年代後半から貿易収支の構造的黒字化傾向が定着し、これを背景に69年以降数次にわたる海外投資の自由化が実施されたこと、三つには高度経済成長過程で豊富に蓄積された経営資源が石油ショック後の低成長下で過剰化し、これが高成長の近隣アジア諸国に活力の

場を求めたこと、四つには円高傾向が海外投資コストの減少をもたらしたこと、といった諸要因によって1960年代の後半以降に加速化した。さらには、1971年以降に実施された特惠関税制度、日本の繊維製品など労働集約財の対先進国輸出の自主規制などもまた、日本企業の近隣アジア諸国への進出を促した要因となった^(註9)。この時期アジア諸国は、1960年代においては輸入代替をめざして、さらに70年代においては輸出促進を目標に積極的な外資導入政策を展開したのである。

第4に、上述した海外投資の動向は、以下のような要因変化によって大きな影響を受けることになった。その一つは、ANICsの近年における実質賃金の急角度の上昇傾向である。これはANICsが小国であることの他面の帰結である。すなわちANICsの国内人口の絶対数は小さく、そのために工業化が強い雇用吸収力をもった場合、労働供給はいちはやく「制限的」たらざるを得ない。労働供給の制限的傾向は、当然のことながら激しい賃金上昇を伴うはずであり、これはANICsが有してきた労働集約財における国際貿易上の比較優位を奪う方向に作用した。かくして低賃金を武器とした労働集約財の比較優位はANICsを離れ、いまだ豊富な労働力を擁して低賃金水準を維持しているASEAN-4に移転しつつある。二つには、ANICsをとりまく国際経済環境は、1973年の石油危機以降、それ以前とは大きく異なるものとなった。1960年代の世界経済の同時的拡大の事実、ANICsの輸出志向工業化を支えた一大条件であったが、この条件は石油危機によって大きく崩れた。ANICsの主要な輸出市場は、先進工業国であり、彼らは低賃金労働力を武器に、後者の衰退部門である労働集約財市場を相当の速度で蚕食してきた。しかし先進国の経済成長率が高く、した

がって産業構造の転換が比較的順調に推移していくことができた時期においては、ANICsからの輸入がもたらす軋轢は相対的に小さい。しかし石油ショック以降の先進各国の低成長とそれに由来する厳しい需要停滞のなかで、ANICsからの輸入に対しては周到な監視がなされるようになった。この事実もまた、依然製造業品輸出比率の小さいASEAN-4を利したとみられる。労働集約財における比較優位はかくしてANICsを離れて、急速にASEAN-4に移転した。

こうした比較優位の移転は、外国民間企業の行動様式を変化させることにもなった。今日、各国の比較優位の変化に機敏に反応して当該国の輸出部門への投資を試み、その輸出拡大のチャンネルを大きく開いていく主体は、多くの場合外国民間企業である。しかし一方、一国の比較優位の消滅をいち早く感知し、投資方向の転換を図っていくのも外国民間企業にほかならない。ANICsに潜む労働集約財の比較優位に着目してその輸出部門への大規模な投資を試みてきたのは、日本を初めとする先進国の民間企業であり、これがANICsの輸出志向工業化に貢献してきた。ところが、ANICsの近年における比較優位の変化を目のあたりにして、その輸出構造の高度化を図り、労働集約財部門への投資についてはこれを次第にASEAN-4に方向転換し始めている主体もまた、先進国の民間企業なのである。

ASEAN-4の輸出工業製品の主力は、繊維と電気・電子機械であるが、輸出生産の主体は、とくに後者の場合、そのほとんどがこうした外国民間企業であるとみていいであろう。電気・電子産業の生産は、もっぱら先進国の多国籍型大企業によって担われており、したがって投資条件や生産環境の変化は、これら大企業の国際経営戦略のあり

方に敏感に反映し、生産や販売の拠点の移動を彼らのイニシアティブによって行なうことは、比較的容易であるという特徴をもつ。電気・電子産業に対する外国民間投資残高の増加率は、ここ数年ASEAN-4の方が明らかに高い。

かくして既述のASEAN-4によるANICsへのダイナミックな追跡過程は、ANICsの賃金上昇と輸出市場環境の変化、ならびにこれに伴う外国民間企業の投資先の移転行動によっても促された。そしてその分だけANICsは、海外企業の投資分野を高付加価値・高度技術分野に誘導するという外資政策をはかりつつある。シンガポールが外資導入奨励業種を資本・技術集約的産業に限定し、従来の労働集約的産業における外資流入を厳しく制限したこと、さらには高賃金政策の導入といった画期的な挙に出たことなどは、その最も端的な例だといえよう。

(注1) 筆者自身もこれを拙著『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』勁草書房1982年、で試みた。

(注2) この点については、篠原三代平『経済大国の盛衰』東洋経済新報社1982年 第2章。また安場保吉「ASEANの工業化と日本の対応」(関口末夫編『日本の産業調整』日本経済新聞社1981年 第2章)もASEANにおける資本形成の高まりに注目している。

(注3) この点については、渡辺利夫「アジア高度成長経済圏への道」(『中央公論』1983年5月号)参照。

(注4) 分類は、Economic Development Research Unit, IDE, *Comparative Advantage of*……, による。食品、繊維、衣類その他、木材・木製品、家具、印刷・出版、ゴム製品、皮革・皮革製品。

(注5) パルプ・紙、窯業・土石、金属、その他製造業。

(注6) 化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

(注7) 一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械。

(注8) 日本の海外投資活動の歴史、概況については、すでに11回に及ぶ通産省の調査報告『我が国企業

の海外事業活動』に詳しい。以下のデータもこのいずれかの年度の調査に依拠している。

(注9) トラン・ヴァン・トゥ (Tran Van Tho) 「日本の ASEAN 諸国への直接投資」(関口末夫編『環太平洋圏と日本の直接投資』日本経済新聞社 1982年)。

III 水平分業の展開

1. 水平分業度指数

日本は自身が構造変動の激しい国である一方、工業成長率、輸出増加率の高いアジア諸国を周辺に擁したがために、この10数年日本とこの地域との工業製品貿易における市場的結合はいちだんと強化されてきた。この結果、1979年の製品における輸出結合度は、第2表のようなプロフィールをみせることになった。日本のこの比率は対韓国、台湾輸出においてきわめて大きく、またフィリピン、インドネシアなどのASEAN-4に対しても同様である。日本の対アメリカ、EC 輸出結合度は、対 ANICs, ASEAN-4 のそれに比べるとかなり小さい。韓国にとって対日輸出結合度は最大であり、台湾のそれも大きい。ASEAN-4 の対日輸出

結合度は対アメリカ、EC のそれをはるかに凌いでいる。

ところで ANICs, ASEAN-4 の対日 輸出結合度は、これが単に強化されてきたというにとどまらない。彼らの工業製品輸出構成の多様化を反映して、その対日輸出結合度もまた多様化をみせたことが、もう一つの注目すべき観察事項である。すなわち ANICs, ASEAN-4 が特定の少数財の輸出によって日本と結びつく「特化型」輸出結合パターンが、次第に多くの幅広い範囲の財の輸出を通じて日本と結びつく「平準化型」のそれへと変化したのである。第4図は、特定国の対日輸出結合度を SITC 3 桁についてそれぞれ計測し、これを大きいものから小さいものへと順次左から右へプロットしたものである。ANICs, ASEAN-4 はいずれも1968年から79年の間に、対日輸出結合度の低いものが上昇し、高いものが減少して、結合度の全体構造が平準化してきている。工業化水準を反映して、アメリカ、韓国、タイの順でその平準化が進んでいることがうかがわれる。すでに平準化の度合の大きいアメリカの対日輸出結合度には、2時点間でほとんど変化がないという観察

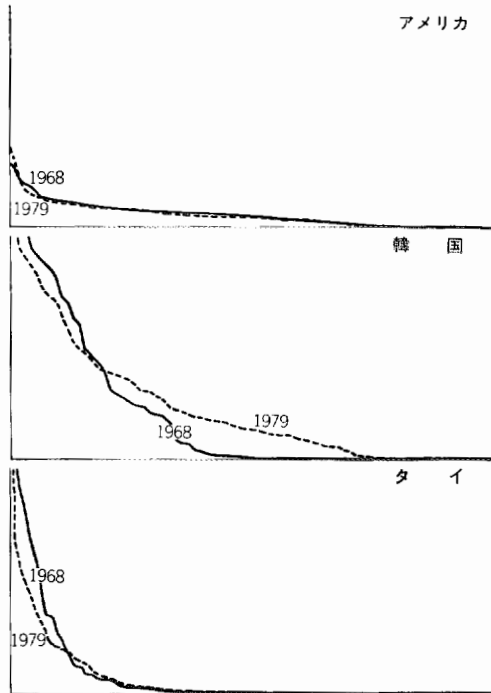
第2表 輸出結合度* マトリックス (製造業品, 1979年)

	日 本	韓 国	台 湾	香 港	シンガポール	インドネシア	マレーシア	タ イ	フィリピン	アメリカ	EC
日 本	6.45	5.04	4.82	2.39	2.63	3.83	2.72	3.80	4.19	1.93	0.35
韓 国	3.06	0.03	---	2.81	1.37	2.77	1.13	1.77	2.11	2.63	0.48
台 湾	1.85	0.95	---	5.80	2.78	4.02	1.61	2.55	3.38	3.27	0.38
香 港	1.39	1.91	---	---	3.46	4.38	1.46	1.98	4.02	2.06	0.63
シンガポール	5.04	0.21	---	0.96	---	---	37.31	9.68	6.19	1.86	0.42
インドネシア	4.60	0.49	---	4.10	33.43	---	6.02	3.82	5.19	0.21	0.78
マレーシア	4.69	0.61	---	3.57	12.11	2.19	---	1.82	3.70	2.71	0.64
タ イ	5.51	0.47	---	4.65	9.86	1.74	4.24	---	0.76	1.69	0.39
フィリピン	2.25	1.28	1.82	5.71	1.77	1.36	2.39	3.77	---	2.68	0.70
ア メ リ カ	0.43	0.31	0.27	0.99	1.39	1.11	1.31	1.20	2.73	---	0.63
E C	0.43	0.31	0.27	0.40	0.36	0.49	0.43	0.45	0.14	0.53	---

(出所) UN, *Yearbook of International Trade Statistics*.

(注) * i 国の j 国に対する輸出結合度 (E_{ij}) は、 $\frac{E_{ij}}{E_i} / \frac{M_j}{W - M_i}$ であらわされる。 E_{ij} は i 国の j 国に対する輸出、 E_i は i 国の総輸出、 M_j は j 国の総輸入、 W は世界の総輸入、 M_i は i 国の総輸入。

第4図 工業製品における各国の対日輸出
結合度構造の変化 (1968, 79年)



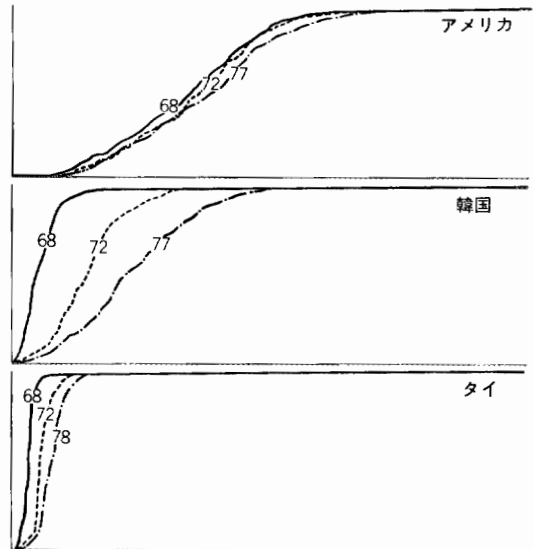
(出所) UN, *Yearbook of International Trade Statistics*, 各年版より作成。

も興味深い。

ANICs, ASEAN-4が、より広い範囲の工業製品において日本との輸出結合を強めたというこの事実は、実は工業製品相互における日本と近隣アジア諸国との水平分業の幅が次第に拡大しつつあることを示唆する。

実際のところ、日本の ANICs, ASEAN-4 との水平分業化に向かう速度には注目すべきものがあり、これは日本の対先進国水平分業がこの10数年あまり進捗していないという事実と対照をなしている。日本と相手国との水平分業度を SITC 3桁の各工業製品カテゴリーごとに計測し、製品の種類にかかわらずこれを大きいものから小さいものへと右から左へ順次並べてみる、という試みを

第5図 工業製品における日本の対特定国水平
分業* 構造の変化 (1968, 72, 77年)



(出所) 日本関税協会『日本貿易月表』各版。

(注) * 日本の i 商品における j 国との水平分業度

$$H_{ij} = \frac{E_{ij} - M_{ij}}{E_{ij} + M_{ij}}, \quad E_{ij} \text{ は日本の } j \text{ 国に対する } i \text{ 商品の輸出額, } M_{ij} \text{ は日本の } j \text{ 国からの } i \text{ 商品の輸入額。}$$

ここでもしてみよう。日本の貿易相手国の工業製品輸出が強度の比較優位をもつ少数の資源集約財などを除いては乏しく、大半の工業製品が完全に対日輸入に依存しているという垂直的な貿易関係を有している国の場合、天井の1にはりついている商品数はきわだって多い。しかしその国の工業基盤が次第に広範に形成され、いくつかの商品において輸入代替が進んで対日輸入が減少し、輸出促進が進んで逆に対日輸出が増大していくとともに、プラス1の天井にはりついていた商品の一部がその天井からはがれ始めて、日本のその国との水平分業プロフィールは次第に左右のバランスのとれた形に変化していくものと想定される。

こうした考え方のもとに、日本の各国との水平分業度指数を1968年、72年、77年の3時点で計測

第3表 貿易相手国別、部門別にみた日本の水平分業度（1965、70、78年）

	ANICs			ASEAN-4			アメリカ		
	1965	1970	1978	1965	1970	1978	1965	1970	1978
食料品	16.7	15.9	24.9	16.6	18.0	16.3	23.6	35.9	21.3
繊維製品	—	—	—	0	0	0.3	12.6	19.0	45.1
木製品	11.5	39.6	41.9	2.1	0.6	32.8	0.7	1.3	45.7
紙*製品	24.1	31.6	25.8	4.8	19.0	30.7	9.6	14.4	34.6
印刷・出版*製品	18.2	27.8	21.6	4.5	21.4	21.7	23.0	6.1	22.5
化学製品*	6.4	17.5	9.2	1.4	11.2	9.5	33.8	34.4	28.7
石油製品*	13.7	14.3	90.2	7.5	1.8	93.5	16.9	23.6	30.7
炭素製品*	20.7	37.7	37.8	0.3	0.1	17.6	21.1	12.6	29.9
窯業・土石製品*	7.9	14.9	19.1	4.9	4.5	9.4	31.4	35.6	44.6
鉄鋼一次製品*	10.4	36.7	19.8	27.1	31.5	8.6	6.9	3.9	2.7
鉄鋼一次製品*	0	47.8	99.5	0	0	0	0	0	28.4
非鉄金属一次製品*	3.7	11.1	19.0	0	0.1	0.8	29.0	35.3	52.8
金属製品*	21.5	23.5	28.0	0	0	6.0	40.7	16.9	51.5
一般機械*	0	7.3	13.0	0	0.3	4.6	11.4	2.8	1.5
電気・電子機械*	12.7	15.0	20.9	1.0	1.5	3.6	34.9	36.6	22.0
輸送機械*	0.3	12.2	21.3	0.1	0.2	0.9	28.0	15.7	24.4
精密機械*	1.6	1.3	6.0	0.3	0.2	1.6	37.4	43.9	47.0
その他製造業	3.8	20.4	22.4	0	0	6.4	52.4	50.6	55.9
製造業計	0.5	6.8	10.6	0	0	0.4	23.9	17.2	13.7
	2.5	3.3	16.5	0	0	21.5	42.3	44.2	44.0
	25.5	44.0	51.0	18.0	30.0	38.4	29.3	30.6	53.0
製造業計	8.7	16.3	27.4	3.9	5.9	15.2	33.4	31.0	35.7

(出所) 日本関税協会『日本貿易月表』各版。

(注) * 印は生産財部門。

ここで水平分業度指数は、 $\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{E_{ij} + M_{ij} - |E_{ij} - M_{ij}|}{E_{ij} + M_{ij}} \right) \times 100$ であらわされる。

したものが第5図である。最近年において達成された日本の各国に対する水平分業度は、アメリカとの関係において最も高い。しかし3時点における変化は小さい。日本の韓国に対する完全輸出特化商品の数は、アメリカに対するそれよりは当然多い。しかし日本と韓国との貿易が水平分業化に向かう動きにはまことにめざましいものがある。タイに対して日本は、貿易商品の半数以上において完全輸出特化状態にあり、1の天井にはりついている商品数はきわだっただけ多い。しかしこのタイとの水平分業度にも、若干の動きがみられる。

日本の水平分業度を相手地域別産業部門別にみたものが第3表である。これによると、重化学工業部門において日本はアメリカと比較的高い水平

分業関係を有する一方、ANICs とのこの分野における水平分業度は相対的に小さい。しかしこの10数年間の変化という点では、多くの重化学工業分野において対アメリカ水平分業度の上昇は緩慢であり、いくつかは低下傾向にすらある。その一方、ANICs との水平分業度の上昇傾向は、一般機械、電気・電子機械、鉄鋼1次製品、金属製品などにおいてきわだっている。対照的に ANICs の場合、日本との水平分業度がこれまで相当高かった繊維製品、木製品などにおいてその上昇が頭打ちの状態にあり、その分ASEAN-4 とのこれらの部門における水平分業度指数の上昇がみられるのは興味深い。そしてこうした観察は、第I節でみたRCAにおける日本、ANICs、ASEAN-4間の

重層的追跡過程を反映しているものとみていい。

2. 直接投資

日本と近隣アジア諸国との水平分業の拡大は、前者の構造変動に伴う衰退産業の発生と、その衰退部門における後者の比較優位の上昇によって発生した。日本の衰退産業における生産・輸出拠点を近隣アジア諸国に移転させて、日本と彼らとの産業内分業の形成に一つの重要な役割をもったのは、この地域に対する日本の直接投資である。アジア地域進出日系企業の輸出比率が大きいことはすでに論じた。加えて日系企業は、同時に対日輸入比率も大きいのである。一般に日系企業進出は、多国籍企業を中心に大きな利潤を求めて進出する欧米系企業とは異なって、企業進出に伴う輸出収益に重点をおくものが多い。日系進出企業は資金の流動性を重視する商社主導型のもが多く、投資資金の早期回収が可能な輸出収益により強い関心を向けている^(注1)。また、アジア地域における日系進出企業のうち、原材料から最終製品までの一貫生産を目的としているものはわずかである。6割以上の企業は中間加工工程の一部を海外に移転し、その加工工程に要する原料、中間製品、資本財を日本の親企業から輸入するという志向性をもっている。日系企業仕入高の調達先のうち日本から輸入されたものの比率は、韓国、台湾、香港、シンガポールへの進出企業の場合、それぞれ58.3%、44.8%、45.6%、52.0%といずれもきわめて高い。そしてこのことは、日系企業の海外進出が企業内国際分業をとくに重視する経営戦略をもち、かくして企業内資源の最適化をめざしていることを示唆している。日本の企業進出は、日本と近隣アジア諸国の水平分業を促進する重要な役割を担っているのである。

3. 構造的結合

もっとも、日本と近隣アジア諸国との間の分業は、言葉の真の意味での水平分業ではない。日本が機械や資本・技術集約的な部品、中間製品を輸出して、その最終組立製品、労働集約的かつ技術の標準化した部品、中間製品を輸入するという、垂直的産業内分業の方がより一般的だとみていいであろう。すなわち、同一産業カテゴリーに属するとはいえ、一つには、資本集約財では日本がアジア諸国に輸出特化、労働集約財ではアジア諸国が日本に輸出特化しており、また二つには、高位技術商品で日本がアジア諸国に輸出特化、低位技術商品ではアジア諸国が日本に輸出特化するというパターンが目下のところ一般的である。アジア諸国のなかで日本との水平分業の最も進んでいる韓国をとりあげ、日韓貿易において最重要の二産業、繊維部門と電気・電子部門を事例にしてみると、次のようなことがわかる。

繊維部門において、韓国が日本に輸出特化しているのは衣類のみであり、他方、合成・人造繊維の糸ならびに織物など資本集約的な投入財においては韓国が輸入特化状態にある。合成・人造繊維のさらに上流部門にあるエチレン・グリコール（ポリエステルの中間原料）、カプロラクタム（ナイロンの中間原料）、アクロニトリル（アクリルの中間原料）ならびに繊維機械において、韓国が対日輸入特化状態にあるのはいうまでもない。

韓国の対日輸出において繊維関連製品に次ぐ主要产品目は電気・電子機械であるが、この部門については生産工程のうち技術的に高位のものと低位のものとの間で日韓の産業内分業が成立している。民生用機械は組立製品であり、労働集約財に比較優位をもつ韓国の対日輸出は相当に大きい。電気・電子機械の場合には、組立工程だけでなく、多

くの部品生産においても技術の標準化が進んでいる。のみならず部品生産は未熟練労働を多く含み、かつ輸送費の全生産費に占める比率が小さいという技術的特性をもつ。したがって部品生産工程のうち技術的に最も容易な工程を切り離して、直接投資を通じて低賃金国にその生産拠点を移転させるという行動様式が一般に採られている。かかる行動様式は、日韓部品貿易においてもはっきりとこれをうかがうことができ。日本の対韓輸入超過項目は、蓄電池、集積回路という技術標準化の進んでいる二つの部品である。しかし変成器、機構部品、音響部品等の高位技術部品においては日本が対韓輸出特化状態にある。加えて、日本が産業用電気・電子機械において対韓輸出特化状態にあるのはいうまでもない。電気・電子機械におけるこのような分業関係は、産業内分業というよりはむしろ、日本の大企業による「国際的下請体制」に組みこまれた企業内分業によって促されたものだといった方がいいであろう。

さて水平分業化は、一国の工業化が他国のそれを誘発し、逆に他国の工業化が一国の工業化を誘発するという工業化の相互的な波及効果をいちだんと大きくしていくと考えられる。伝統的な貿易理論の示唆によれば、少なくとも静態的な貿易利益において水平貿易の方が垂直貿易よりも大きいとする論拠は見出し難い。しかし水平貿易は、貿易当事国の間に工業化の相互波及効果を与え合うという動態的效果を内在させており、われわれが水平貿易に着目する理由の一つもここにある。産業間の垂直的な分業関係が一般的な時代にあっては、交易される商品の生産は多分にその国の内部で自己完結する。したがって、その商品の交易が他国の生産を誘発する度合は小さい。しかし産業内の水平貿易は、たとえばすぐ前で論じた日韓の

繊維、電気・電子の2部門の貿易の事例でみたごとく、明らかに中間財貿易をそのうちに含み、むしろその中心は中間財貿易にあるといっても過言ではない。であるとすれば、一国の生産拡大は中間財貿易を通じて他国の生産拡大を誘発し、かかる経路を通じて各国間の生産波及をより緊密に生じさせることに注目しなければならない。

日韓の産業連関表を利用した筆者のもう一つの分析によれば、次のことがわかる。すなわち韓国の最終需要によって誘発された日本の各産業部門中間財生産額の合計、ならびにその逆の日本の最終需要によって誘発された韓国の各産業部門生産額の合計は、1970年においてそれぞれ8億580万ドル、5220万ドルであり、後者の前者に対する比率はわずか6.5%であった。この数字は、日本の最終財生産が拡大しても、その最終財のための中間財が韓国から輸入されることが少なかったという事実を意味し、韓国の工業化がこの時期にはまだ中間財部門にまで十分には及んでいなかったという事実を反映している。しかし5年後の1975年になると、前者は24億7610万ドル、後者は7億8000万ドルとなり、双方の絶対規模が著しく大きくなったのみならず、後者の前者に対する比率も31.5%へとこれも急速な上昇をみせた。韓国の対日中間財輸出能力が短い間に拡大し、日本の工業化のために提供される中間財が増加した結果である。周辺諸国の工業化は、日本との間に工業化の相互促進的作用を注目すべき速さで発生させようとしているのである。水平分業がもたらす動態的效果がここにある(注2)。

中間財貿易は、尾崎巖教授の表現を借りれば、「ある国の経済における生産活動に、他の国で生産された中間生産物の投入を必要とすることを意味している」がゆえに、これは貿易相手国との間

に「構造的結合」を強化する作用をもつのである(注3)。水平分業の拡大は相互の工業構造の直接的連関を強め、かくして真の意味での有機的な経済圏の形成に寄与する。日本、ANICs、ASEAN-4は、いまやその方向への胎動期に入ったといえることができるであろう。

(注1) 中条誠一「わが国の海外直接投資とわが国および中進工業国の貿易との関係」(アジア経済研究所『アジア諸国の急速な工業化とわが国の対応』総合研究開発機構 1980年 第3章)。

(注2) Watanabe, T., "An Analysis of Economic Interdependence among the Asian NICs, the ASEAN Nations, and Japan," *Developing Economies*, 第18巻第4号, 1980年12月。

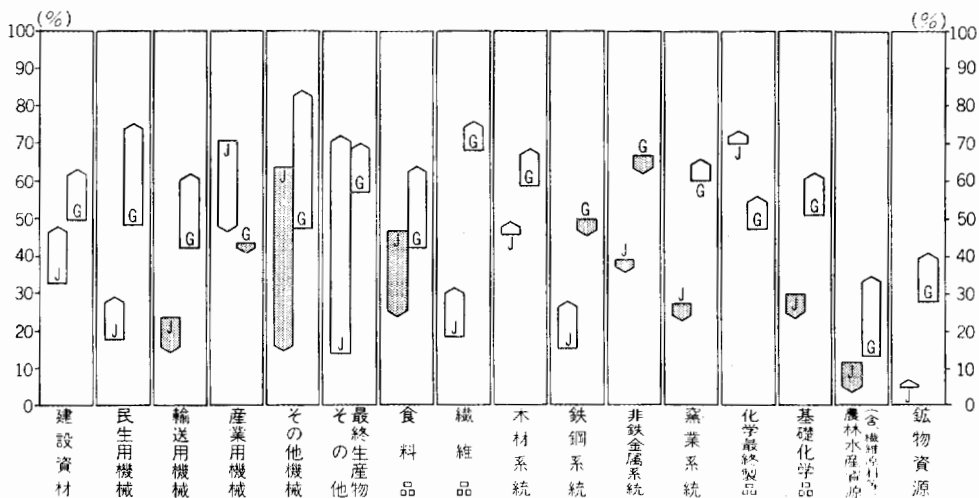
(注3) 尾崎巖・石田孝造「日米産業構造の将来」(『東洋経済』1978年8月26日号)。

IV 日本の「ワンセット自給型構造」

すでにみたように、日本は近隣アジア諸国との間にかなりの速度で水平分業を展開してきたので

あるが、にもかかわらず日本の水平分業度は、他の先進諸国に比較してかなり低く、日本の貿易構造における重要な問題の一つは依然ここにある。第6図は、日本と西ドイツの水平分業度を2時点において計測したものであるが、両国のこの面での対照をはっきりと示している。西ドイツは、資源ならびに資源集約財においては水平分業度は低いものの、それを除けば低加工部門から高加工部門までの広範囲の産業分野にわたって高い水平分業度を有しており、しかも1965年に比較して75年にはなおこの比率の大きな上昇をみせている。西ドイツとEC域内諸国の水平分業の進展が顕著であるのは当然であるが、しかしEC域外諸国との間でも少なからざる水平分業の展開がみられる。これと対照的に、日本の水平分業度はかなり小さく、1975年において日本の水平分業度が西ドイツのそれより若干なりとも高いのは、16部門中産業用機械、化学最終製品の2部門のみである。また1965年に比較して75年の水平分業度が上昇してい

第6図 日本、西ドイツの水平分業度指数* (1965, 75年)



(出所) 通商産業省『通商白書 1978年版』2ページより作成。

(注) * 計測方法は、第2表に同じ。黒い部分は低下を示す。

る産業部門数は、西ドイツ13に対して日本は8である。

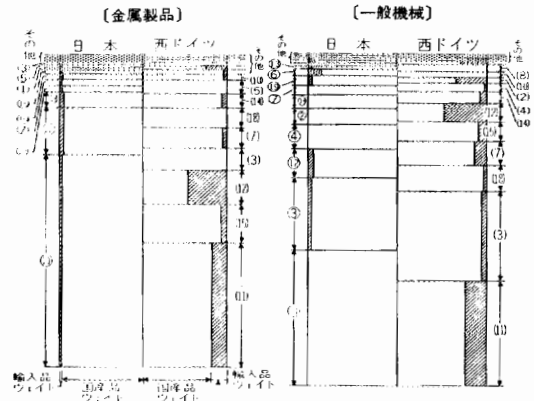
日本の産業構造は、他の先進国に比較して「自給的性格」がいちだんと強い。繊維製品や木材製品等の労働集約的な最終財はいうに及ばず、輸送用機械のような技術集約的な最終財、一般機械に代表される資本財、さらには鉄鋼、非鉄金属、基礎化学品のごとき素材や中間製品に至るまで、海外からの輸入に依存するところの少ない、ほぼ自給的な体制が作りあげられてきたことが、日本の工業構造の大きな特徴である。このような素材、中間製品、資本財から最終財までをワンセットとして擁したがために、いずれの産業分野でもある財の生産拡大にあたっての、単位当り誘発輸入はそれほど大きいものではない。

日本経済の自給的体質に光をあてた1978年度の『通商白書』は、加工度の高い金属製品や機械類について、その投入構造の国際比較を試み、次のような結論を得た(注1)。すなわち、

「我が国の場合、それぞれの製品を生産する過程で、投入ウエイトの比較的大きい中間財部門(加工度が比較的低い)の投入から投入ウエイトの比較的小さい高加工度部門の投入に至るまで、投入財の大半が国産品で占められている。ことにこれら投入財のなかで最も基幹部門である鉄鋼は、その99%以上が国産品によってまかなわれている。一方、投入財のなかで輸入品の割合が若干多いのは、最終財部門のうち繊維製品や食料品等極めて限られた部門である。このように、我が国では工業製品の自給体制が進展してきたといえるが、これに対して西ドイツの場合は、その投入構造のなかで輸入品がかなり大きな割合を占めていることが目立つ。特に我が国と大きく異なる点は基幹部門の鉄鋼や非鉄金属の投入のうちに輸入品が相対的に大きなウエイトを占めていることである。」

第7図は、金属製品と一般機械における投入構造の日本と西ドイツの比較である。両部門いずれの場合でも、日本の投入構造において輸入品ウエ

第7図 投入構造からみた自給度(日本1970年、西ドイツ1972年)



(出所) 通商産業省『通商白書総論 1978年版』244ページ。日本：産業連関表、西ドイツ：DIW 産業連関表、同輸入表。

(注) (1) 部門分類は日本、西ドイツとも次のとおり。

1. 建設部門、2. 建設資材、3. 民生用機械器具、4. 輸送用機器、5. 産業用機械、6. その他の機械、7. その他最終生産物、8. 食料品、9. 繊維品、10. 木材系統、11. 鉄鋼系統、12. 非鉄金属系統、13. 窯業系統、14. 化学最終製品、15. 基礎化学品、16. 農林水産資源(含繊維原料等)、17. 鉱産資源、18. エネルギー、19. 補助材料。

(2) 自部門の取引(投入)は除外した。

(3) サービスの投入は除外した。

(4) 日本、西ドイツの投入構造が異なるのは、両国の産業分類が完全に一致しないことが主因である。

イトがきわめて少なく、これに対して西ドイツの場合には鉄鋼系統、非鉄金属系統を中心に、全分野にわたって輸入品ウエイトが大きいことがわかる。

1979年における日本の輸入総額に占める工業製品輸入額の比率は22.8%であるが、他の先進諸国は、カナダ78.5%、イギリス66.3%、フランス60.3%、西ドイツ60.1%、アメリカ56.2%、イタリア48.4%であり、この対照的数値もまた日本の自給的工業構造を反映している。

第2次大戦によって生産設備のほとんどを壊滅

させてしまい、かつまた歴大な労働人口を抱えた往時の日本が、その経済活動のよりどころを、まずは労働集約的で資本節約的な最終財産業に求めたのは自然であった。加えて日本の経済成長は、第2次大戦後長きにわたって「国際収支の天井」に遮られ、この国際収支不均衡という制約を解くことはきわめて重要な国民経済的課題であった。鉄鋼、化学、金属といった素材産業の発展は、まさにこの課題に応えようとしたものであり、こうした基盤のうえに今日の日本経済の基幹産業たる機械工業分野が開くことになった。しかも日本は、素材から最終財に至る諸部門をワンセットとして抱えるだけの、巨大な国内市場を有していたのである。一方また日本は、極東に存在する唯一の孤立した工業国家であり、相互に水平分業をなす工業国を周辺にもっておらず、またECのような水平分業を促進する地域協力組織に属するという恩恵にも浴し得なかった。こうした諸条件のもとで、日本はその自給的体質をますます強化していったと考えられる。

自給的体質は、日本が戦後に採用してきた一連の保護主義的政策によっても促進されてきた。日本が貿易収支の黒字基調を定着させたのは1965年前後であり、それ以後黒字幅は累積的に拡大していくのであるが、1971年12月のスミソニアン多国間通貨調整の時期まで、為替レートの変更は一切なかった。すなわち日本は、この間1ドル360円という、日本の国際競争力の実勢からしてきわめて有利な固定レートを適用されて、輸出促進と輸入抑制をはかり得たのである。日本はIMF固定為替レート制の明らかな「受益者」であった。1973年2月の変動相場制への移行後も、日本銀行の為替市場への介入により、実勢に比べて円安の相場はなおしばらく持続した。このような為替相場の動

きは、日本の比較優位産業はもとより、比較劣位にある産業をも輸出市場に向かわしめるように作用すると同時に、輸入を抑制することによって日本の産業構造を自給的たらしめる要因として作用した。

こうした為替相場場の作用のうえに、さらに戦後の日本はしばらくの間、他の先進諸国に比較すれば相当に厳しい非関税障壁を築いてきた。この厳しい非関税障壁は、1964年のGATT加盟前後まで持続するが、それ以後もアルミニウム、電子計算機を初めとする保護産業は輸入統制を享受できた。いずれにせよ、1960年代の中ごろまでつづいた非関税障壁は、日本の産業構造を自給的たらしめたもう一つの政策要因であった。

このような保護政策は、今日までの間にかかなりの程度自由化されてきている。ケネディ・ラウンドにつづいて、1972年に日本は1865品目に及ぶ輸入項目について一律20%の自主的な関税引下げを試みた。東京ラウンドにおける日本の積極的な関税引下げ努力は、周知のところである。残存輸入制限数も、少なくとも工業製品に限定していえば、他の先進国に遜色はない。輸入関税率の平均的水準も、決して高いものではない。輸入総額によって輸入関税総額を割った関税負担率においては、日本は他の先進諸国よりむしろ低い。こうした自由化の動きが、マーケット・メカニズムを通じて、伝統的な自給型構造をつき崩していくインパクトとなっていることは、当然である。

しかし日本経済の自給的体質を変更するための最大のインパクトは、ANICsとこれにつづくASEAN-4の工業化によって与えられた。これら近隣アジア諸国の工業化は、日本にとって水平分業圏を拡大すべき相手国が日本の近在に、歴史上初めて出現したことを意味している。日本は、彼

らとの水平分業の拡大がすなわち日本の自給的体質をつき崩し、これがまた彼らとの水平分業の拡大に寄与するという相促的発展に期待をかけ、そのための政策形成に努力を傾けねばならない。

日本と近隣アジア諸国水平分業の中心的産業は、将来おそらく機械産業におかれることになろう。日本と近隣アジア諸国との水平分業の姿がEC域内諸国間やアメリカ・カナダ間のそれに近くには、かなりの時日を要するであろうが、しかしそうした姿に向かって動いていく速度には急速なものがある。第3表でもみたように、機械産業における日本のANICsに対する水平分業化への速度は、最も顕著なものであった。さらに、その水準はいまだ低いものの、日本とASEAN-4との間の機械産業における水平分業化への動きも、無視できない。

先進工業国とは、すなわち自国内に機械産業基盤を確立し、その輸出力をもつに至った経済を指していいであろう。しかしほとんどの先進国は、同時に輸入総額に占める機械の比重においても最も大きいという共通した性格をもつ^(注2)。実際、先進国の輸入総額に占める機械類の輸入比率は、平均で41%、アメリカ46%、カナダ63%、イギリス35%、スウェーデン46%、日本33%、西ドイツ31%という高水準にある。生産される財の範囲においてきわめて広く、その垂直的連関において無限の深度をもつ機械産業は、貿易相手国との間に同一産業カテゴリー内部の輸出入すなわち水平分業を、多角的に展開しうる中心的な産業にほかならない。

すでに示唆されたように、ANICsの輸出拡大過程のなかでとくに注目されたのは、機械類輸出比率の高まりである。その比率は、1961、71、79年の3時点で、韓国0.3%、8.6%、21.9%、台湾

1.4%、17.7%、25.6%、香港3.3%、13.5%、22.2%、シンガポール5.4%、11.0%、26.7%へと著しい増大傾向がうかがわれる。ASEAN-4の電気・電子機械を中心とした輸出比重の増大も大きい。近隣アジア諸国においてこのような産業の底力がついてきたというところに、日本との水平分業の将来をうらなう重要な材料がある。

(注1) 通商産業省『通商白書 総論 1978年版』243~245ページ。

(注2) 『調査月報』日本長期輸出入銀行調査部第156号。

むすびにかえて

——日本のアプローチ——

ANICs、ASEAN-4との多角的な水平分業の展開は、過去と同じく今後も基本的には自由なマーケットメカニズムを通じて実現されていくはずである。関税同盟のような地域協力のための制度的枠組を形成することは、さしあたりは得策とは思われない。日本の水平分業の将来にとって近隣アジア諸国が最重要の地域であることはいうをまたないが、しかし同時にアジア太平洋地域に散在する他の成長潜在力をもつ地域との連携も無視されてはならない。また、ANICsは韓国、台湾といった政治的分裂国家を含み、日本とこれら諸国とのフォーマルな地域協力体の形成は、中国や北朝鮮などアジアにおける社会主義国の反発を招来するという政治的コストも懸念される。

重要なことは、日本自体の貿易政策、投資政策、援助政策、産業調整政策を、近隣アジア諸国との多角的水平分業の形成をめざす方向に手直ししていくという政策態度であろう。

最後にこの四つのそれぞれについて、私見を述

べてみたい。第1に、日本の工業製品輸入はかなりの程度自由化されてきた。しかしこれまでの自由化政策は、どちらかという欧米諸国向けであり、近隣アジア諸国の関心品目に自由化の目が向けられることは少なかった。この面での方向転換がまず望まれる。日本は、欧米諸国ならびにアジア諸国の両面から市場開放を要請されている。しかし欧米諸国からの対日要請は、諸種の国際経済環境の変化によって生じた比較劣位産業を十分に調整することができないという、欧米諸国経済の硬直化あるいは適応能力の欠如を別の形で表現したものである。いうまでもないことだが、衰退産業で用いられている諸資源を速やかに比較優位産業に移転していく産業調整能力を備えた経済ほど、比較劣位部門から優位部門への資源移転は容易である。しかるに石油危機後の欧米諸国の経済成長率は低い。加えて、投資行動における長期的視野の喪失、鉄鋼、自動車、電気・電子機械などの寡占的大企業における技術開発力の低下、労働力の流動性の低下、失業率の増大といった事態が深刻化し、対外経済環境の変化に対応しうる欧米諸国の適応能力はいちだんと薄い^(注1)。これが近年におけるEC、アメリカの保護主義の台頭と対日市場開放要請の背後要因にほかならない。そのために、輸送機械、技術集約的電気・電子機械など日本の比較優位が著しい部門に対する、防衛的で排他的な対応が目立つようになっている。欧米諸国の対日要請への対応が容易ではなく、ときに奇矯な要請がみられるのも、このことに由来するのであろう。

これと対照的に、アジア諸国の対日市場開放要請は合理性をもつ。すでにみたように、アジア諸国の工業製品の比較優位構造は全体として大きく上昇してきた。ANICsはいうまでもない。ASE

AN-4も、低賃金ではあるが豊かに擁するすぐれた労働力を利用した労働集約財において、その優位性を顕在化させてきた。すなわち、アジア諸国による日本の市場開放要請は、日本に輸出可能な比較優位財がアジア諸国の工業化過程で新たに生まれてきたという事実に対応する。欧米諸国による、比較劣位産業の防衛を目的とした対日市場開放要請とはその性格を異にしている。アジア諸国の市場開放要請が、日本経済の自給的体質をつき崩す真のインパクトたりうるのも、この理由による。そればかりではない。発展途上国が比較優位をもつ財については、正しく市場を開放しているという旗幟を鮮明にすることによって、欧米諸国の防衛的な対日要請に向かう日本の態度は、おのずと「正当性」を色濃くするものと思う。アジア諸国の市場開放要請に積極的な政策態度を示すことは、現下の保護主義的世界に立ち向かうわが国貿易政策のアイデンティティでなければならない。これに関連して1983年4、5月の中曽根首相のASEAN諸国訪問時に提示されたASEAN諸国関心品目の関税引下げは、一つの注目すべき方向ではあるが、しかしこれもまだ十分とはいえない。

第2に、近隣アジア諸国への企業進出は、日本の産業構造の高度化、高付加価値化、高度技術化が進む以上、そしてまたアジア諸国との貿易摩擦を解消する手段としても、今後いちだんと促進されていくはずである。しかし同時に、日本の投資受入国においても、時に節度を失う反外資運動はこれを極力抑えていく必要があり、そうでないと日本の企業進出のスピードがスロウダウンする懸念なしとしない。

第3に、日本の援助政策は、近隣アジア諸国重視の姿勢を明瞭に表明しており、対韓借款の供与決定につづいて、ASEAN各国への借款供与額の

増額が本年の首相訪問を機会に確認されたばかりである。この方向はさらに強化されねばならない。周知のように中曽根首相訪韓によって円借款18億5000万ドル、民間銀行融資を含む輸銀融資21億5000万ドルの計40億ドル借款が7年間にわたって供与されることが確認された。日本をとりまくアジア諸国の成長を持続させ、そのダイナミズムを世界不況解消の一つの重要な動因たらしめるためには、こうした類の協力はもっと促進される必要がある。

第4は、日本の構造調整の問題に関わる。1970年ごろまでの日本の産業政策は、あらゆる工業部門をワンセット国内に擁し、そのすべての国際競争力を強化するという総花的なものであり、国際的産業調整を進めながら工業化を推進するという志向性は、きわめて薄かった。「全範囲工業化」(注2)がその帰結であり、ほとんどすべての産業分野にわたる国際競争力のめざましい強化が達成された。しかし1970年ごろより日本の貿易収支は黒字化傾向を定着させ、加えてこの黒字化が重要なインフレ要因となる懸念が一般化した。日本のワンセット自給型工業構造を支えた重要な要因である国際収支制約は、ここに消滅した。また国際収支黒字定着の帰結としてあらわれた海外投資余力の拡大は、いくつかの産業の生産・輸出拠点の海外移転をもたらした。そして、日本の直接投資に伴うアジア諸国の輸出競争力の強化が「ブーメラン効果」をもって日本の衰退産業を直撃し、これがまた日本の国内産業調整を不可避たらしめたのである。

こうした事実を受けて日本の産業政策は、1970年代の初頭以降次第に変化を余儀なくされた。1979年10月の閣議決定による「新経済社会7カ年計画」は、石油供給の不安定化と高価格化、発展

途上国とくにANICsによる追い上げ、欧米諸国における保護主義の台頭に直面した日本にとって、産業構造の転換が最大の政策課題であることを表明した。そしてその第1の課題として「知識集約化の促進」を掲げ、次のような政策志向を打ち出している。

「我が国産業構造の知識集約化を促進するため、各種技術開発を積極的に推進するとともに、電子機器、各種機械・システム産業等高度組立加工型産業やファインケミカルズ等の知識集約型産業の発展を促進するほか、素材型産業における新素材・高級素材の開発、省資源・省エネルギー化を促進し、産業全般について製品、製造工程の高度化を図る。特に技術の波及効果が大きい情報産業、航空機産業等の技術先端産業の基盤となる技術開発を推進し、その順調な発展を促進する。また、高度化する国民ニーズに適切に応えるための医療福祉機器、社会開発関連設備機器等の開発普及を推進する。さらに、自主技術開発力の強化に必要な人材の育成を図る。また、プラント等を中心に輸出構造の高度化を促進するため、情報収集、コンサルティング・エンジニアリング機能の一層の強化を図るとともに、輸出金融・保険の拡充等を、国際的な調和を図りつつ推進する」(注3)。

近隣アジア諸国との水平分業の形成に最も寄与するのは、なによりもこうした日本の産業政策の転換にほかならない。

(注1) 経済企画庁『経済白書 昭和57年度』第II部第3章 363ページ以下の各所。

(注2) 小島清「新興工業国への対応」(『海外投資研究所報』日本輸出入銀行 1976年11月)。

(注3) 経済企画庁『新経済社会7カ年計画』1979年 90ページ。

(筑波大学助教授)